

2015 年 8 月 27 日

2014 年度事業および決算報告について

全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会 代表理事理事長：中世古 廣司）は、2015年8月27日（木）、全労済ホール／スペース・ゼロ（東京都渋谷区）において『第122回通常総会』を開催し、2014年度計画経過報告および2015年度計画設定などの諸議案を採択し決定いたしました。

つきましては、2014 年度の事業・決算の概要について報告いたします。

I. 2014 年度の取り組みの概要

1. はじめに

第118回通常総会（2014年8月27日開催）において決定した「Zetwork-60」（2014年度～2017年度中期経営政策）にもとづき、2014年度の取り組みをすすめました。「Zetwork-60」の位置付けと最重点目標は、次のとおりです。

「Zetwork-60」の位置付けと最重点目標

＜位置付け＞

「2009年度～2013年度中期経営政策」の達成状況と全労済を取り巻く環境を踏まえ、「健全な事業基盤を確立し、常に組合員から信頼され、安心を提供できる組織」であり続けるための中期的な経営方針として位置付ける。

＜最重点目標＞

2017年に60周年を迎える全労済は、「Zetwork-60」の最重要目標として、「事業の回復」と「常に健全な事業基盤の確立」を掲げ「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」を前例にとられない強い意思で確実に実行し、＜60周年の全労済の姿＞を確立する。

2. 「Zetwork-60」における 2014 年度の取り組み

2014年度は、「Zetwork-60」の初年度として、「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」の相互の関連性を高めながら、主に次の取り組みをすすめました。

＜事業構造改革＞

- （１） 組合員・協力団体の保障ニーズに合った共済制度の提供に向け、団体生命共済や火災共済・自然災害共済（全労済の住まいる共済）などの制度改定を実施しました。
- （２） 協力団体推進では、モデル県を設定した推進展開や全国統一テーマの設定により、協力団体と一体となった取り組みをすすめました。
- （３） 共済代理店推進においては、本部に「生協・法人部」を設置（2014年10月）し、コープ共済連（地

域生協)、労働金庫、自動車分解整備事業者における取り組み強化をはかりました。

(4) 組合員の利便性向上に向けた取り組みでは、事務処理および共済金の支払いの業務工程の見直しをすすめるとともに次世代システム構築の検討をすすめました。

(5) 常に健全で安定した事業運営・事業基盤の確立に向けて、「財務基本計画」にもとづく責任準備金等の積み立てを行い、積立額は1兆197億円となりました。また、割り戻し金については、2013年度水準を維持し375億円を計上しました。

＜組織改革＞

本部・本部部門の組織機構の見直しを実施するとともに、全労済全体の組織改革の検討に着手し、効率的な組織運営と適正な業務運営を目指した取り組みをすすめました。

＜意識改革＞

組合員・協力団体の期待に応える人材育成や、事業目標達成に向けたPDCAサイクルのシステム化の検討に着手しました。

Ⅱ. 事業および決算の概況

1. 事業の概況

契約高は767兆円、受入共済掛金は5,959億円、契約件数は3,317万件となりました。

なお、契約件数については、協同組合間の連携強化や「全労済の住まいる共済」の実施により、火災共済・自然災害共済が合わせて7万件増加したほか、自賠責共済についても共済代理店の拡大などにより増加しました。

一方、こくみん共済、交通災害共済、団体生命共済などが減少しました。

2. 損益の概況

(1) 経常収益

経常収益は、7,013億円(前期比109.2億円増)となりました。このうち受入共済掛金は事業計画値5,928億円を32億円上回り、5,959億円(同46億円減)となりました。

(2) 経常費用

経常費用は、6,102億円(前期比77.0億円増)となりました。このうち支払共済金は、3,217億円(同92億円減)となりました。また、共済契約準備金繰入額は異常危険準備金の積み増しにより676億円(同72億円増)を計上しました。

(3) 資産運用

資産運用純益は533億円(前期比26億円増)で、運用利回りは1.70%(同0.02ポイント増)となりました。

(4) 経常剰余

経常剰余は911億円(前期比32億円増)となりました。

特別利益・特別損失では、特別損失として将来の保有資産の価格変動に備えるための価格変動準備金を98億円計上したほか、地震等災害見舞金4億円等を計上しました。この結果、当期末処分

剰余金は 357 億円（同 70 億円増）となりました。

（５）割り戻しについて

組員（契約者）への割り戻し金の総額は 375 億円となりました。

３．財務の概況

（１）総資産

総資産は、3 兆 5,151 億円（前期比 1,156 億円増）となりました。このうち運用資産は、3 兆 2,195 億円（同 1,103 億円増）、運用資産比率（運用資産÷総資産）は 91.6%となりました。

（２）負債

負債は、3 兆 1,539 億円（同 689 億円増）となりました。このうち、共済契約準備金は、異常危険準備金等の責任準備金の積み立てにより 3 兆 127 億円（同 650 億円増）となり、価格変動準備金は資産運用益の一部を財源に積み増しし 425 億円となりました。

（３）純資産

純資産は、3,612 億円（同 467 億円増）となりました。このうち会員資本は、3,365 億円（同 312 億円増）となりました。

４．主な経営指標について

（１）修正自己資本

支払保証資力は、自己資本が 464 億円増加したことに加え、価格変動準備金や異常危険準備金の増加により、修正自己資本は 795 億円増加し 7,295 億円、修正自己資本比率は 20.8%となりました。

（２）基礎利益

基礎利益は、危険差益が増加したことにより、前期比 31 億円増加して 1,404 億円となりました。

（３）支払余力比率

リスクの合計額は巨大災害リスク・資産運用リスク等が増加し 48 億円増加したものの、責任準備金や価格変動準備金の積み立てなどにより支払余力総額が 844 億円増加したため、支払余力比率は、1,434.7%と前期比 73.7 ポイント増加しました。

（４）実質総資産額

実質純資産額は 1 兆 4,027 億円となりました。追加責任準備金など（資本性を有する負債）の増加により、実質純資産は 2,506 億円増加し、資産超過で良好な状態にあります。

＜本件に関する問い合わせ先＞ 全労済 経営企画部 広報渉外課

TEL: 03-3299-0157 / Email: koho@zenrosai.coop

全労済 2014年度 事業と経営の概況

本資料の数値は、四捨五入して表記しています。

I. 契約高は767兆円となりました

契約高は767兆円、受入共済掛金は5,959億円、契約件数は3,317万件となりました。

なお、契約件数については、協同組合間の連携強化や「全労済の住まいる共済」の実施により、火災共済・自然災害共済が合わせて7万件増加したほか、自賠責共済についても共済代理店の拡大などにより増加しました。

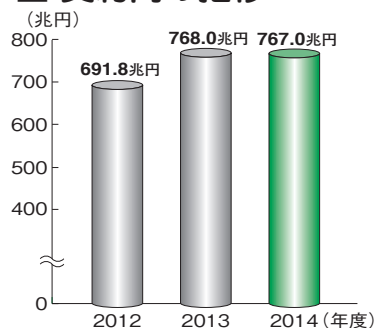
一方、こくみん共済、交通災害共済、団体生命共済などが減少しました。

■ 契約件数の状況

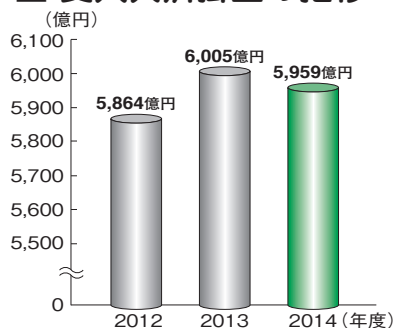
火災共済	454万件	個人長期生命共済	109万件
自然災害共済	205万件	ねんきん共済 新団体年金共済等	81万件
交通災害共済	310万件	終身共済	42万件
団体生命共済	562万件	火災再共済	19万件
こくみん共済	628万件	慶弔再共済	443万件
団体生命移行共済	12万件	自動車再共済	3万件
マイカー共済	215万件	受託事業	217万件
自賠責共済	19万件	総契約件数	3,317万件

(2015年5月31日現在)

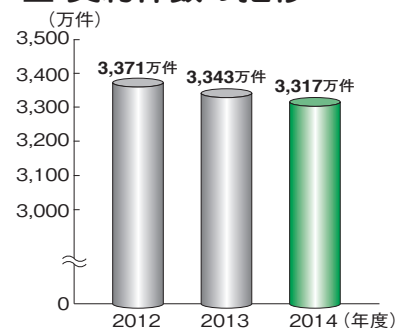
■ 契約高の推移



■ 受入共済掛金の推移



■ 契約件数の推移



II. 共済金は3,217億円お支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました

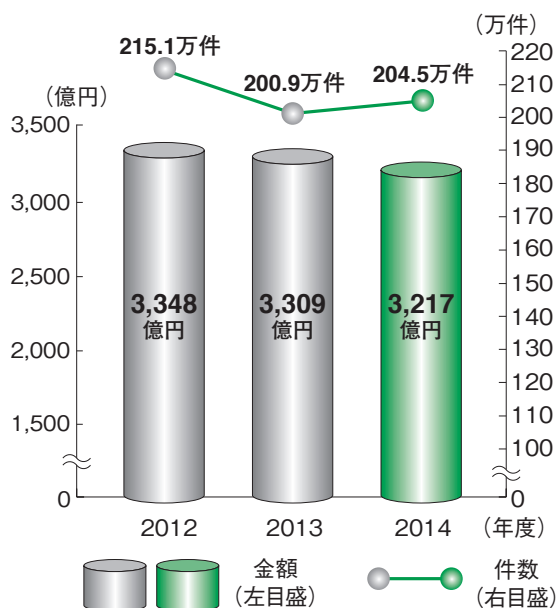
2014年度の共済金の支払額は、満期共済金や自然災害が減少したことにより前期比で92億円減少したものの、結果として、3,217億円の支払いを行い、組合員の皆さまにお役立ていただきました。

なお、東日本大震災で被災された組合員に対しても、引き続き

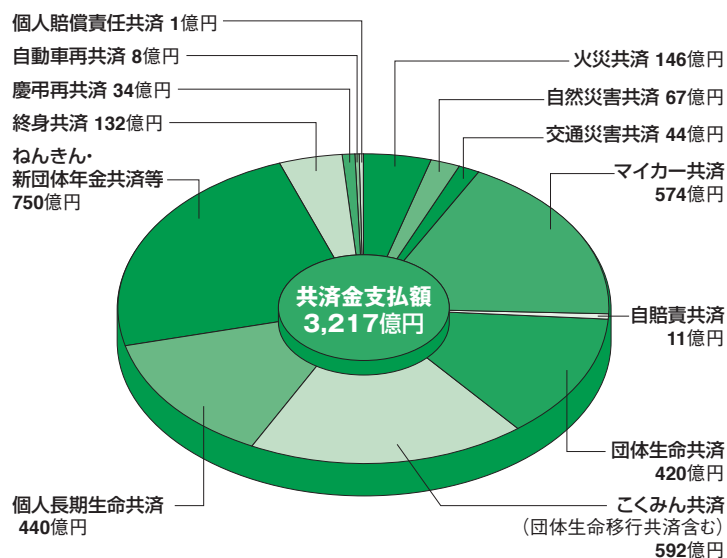
被災受付のご案内を広く呼びかけ、「最後のお一人まで」共済金・見舞金をお支払いする取り組みをすすめ、2014年度は8億円のお支払いをしました。

この結果、東日本大震災によるお支払いの累計額は1,265億円になりました。

■ 共済金支払いの推移



■ 共済金支払額の内訳



Ⅲ. 組合員への共済金、割戻金の合計は3,592億円になりました

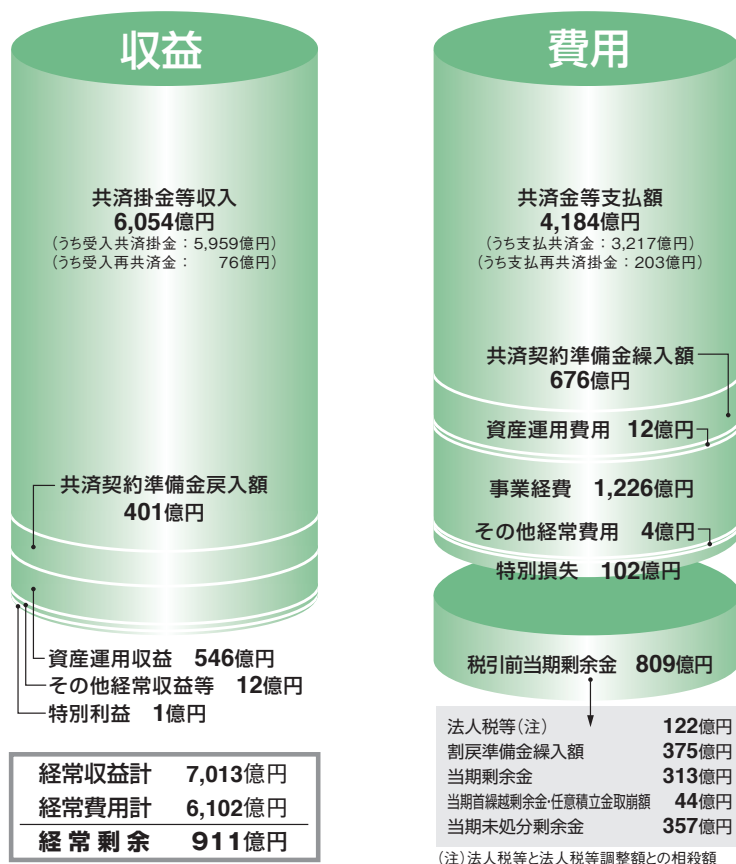
経常剰余は911億円に

- (1) 受入共済掛金は前期比46億円減少して5,959億円となった一方、資産運用収益が26億円増加して546億円となったことなどから、経常収益は109億円増加して7,013億円となりました。
- (2) 支払共済金は前期比92億円減少して3,217億円となりました。また、共済契約準備金繰入額は、72億円増加して676億円を計上したことなどから、経常費用は77億円増加して6,102億円となりました。
- (3) その結果、経常剰余は、前期比32億円増加して911億円となりました。
- (4) 特別損失として、保有資産の価格変動リスクに備えるため価格変動準備金を98億円計上したほか、地震等災害見舞金4億円等を計上し、税引前当期剰余金は809億円と、前期比14億円の増益となりました。

組合員への割戻金について

組合員（契約者）への割戻金の総額は375億円となりました。今後とも将来のリスクに備えた内部留保とのバランスをはかりながら、安定的な還元を目指していきます。

■ 損益の状況

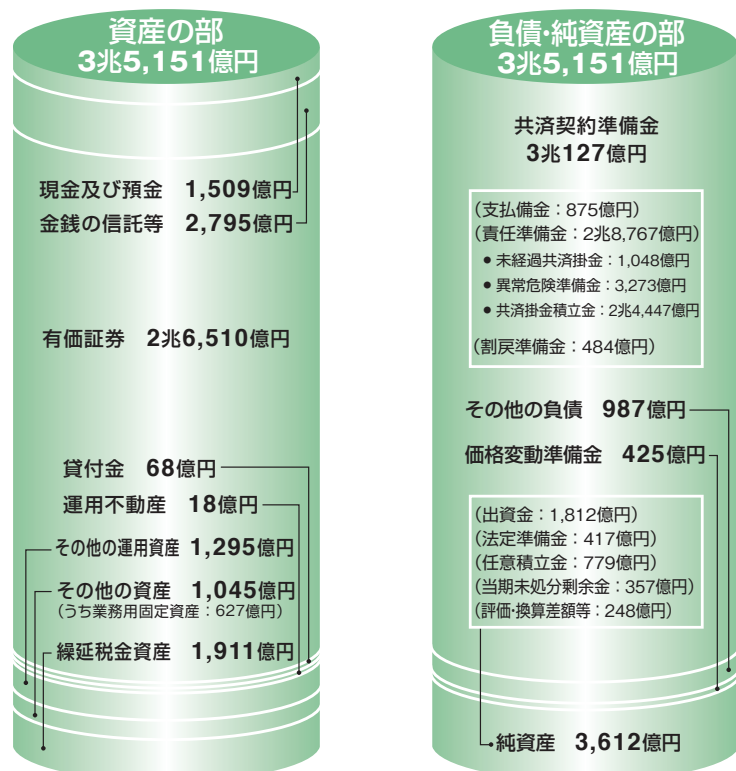


Ⅳ. 総資産は3兆5,151億円になり、将来に備えた積み立てを実施しました

総資産は前期比1,156億円増加

- (1) 総資産は前期比1,156億円(3.4%)増加し、3兆5,151億円になりました。総資産のうち、有価証券等の運用資産は3兆2,195億円(詳細は下段の「運用資産の状況」をご覧ください)となりました。
- (2) 負債の合計は前期比689億円(2.2%)増加し3兆1,539億円となりました。このうち、資本性の高い負債と言われる異常危険準備金および価格変動準備金の合計は3,698億円となっています。また、これらを含めた共済契約準備金の合計は、将来生じうる共済金の支払いに備えた追加責任準備金の積み増しを行ったことなどにより、前期比650億円増加し、3兆127億円となりました。
- (3) 純資産については、出資金が5億円増加し1,812億円になったほか、法定準備金や任意積立金、当期末処分剰余金によって構成される剰余金が307億円増加し1,552億円になったことなどから、合計で3,612億円となりました。

■ 資産と負債の状況



V. 公社債を中心に安定した資産運用を行っています

1. 資産運用方針

- (1) 組合員（契約者）の皆さまからお預かりしている共済掛金は、将来の共済金などの支払いに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。
- (2) 資産運用にあたっては、総合的なリスク管理のもと公社債を中心に利息収入を安定的に確保したうえで、外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上を目指しています。

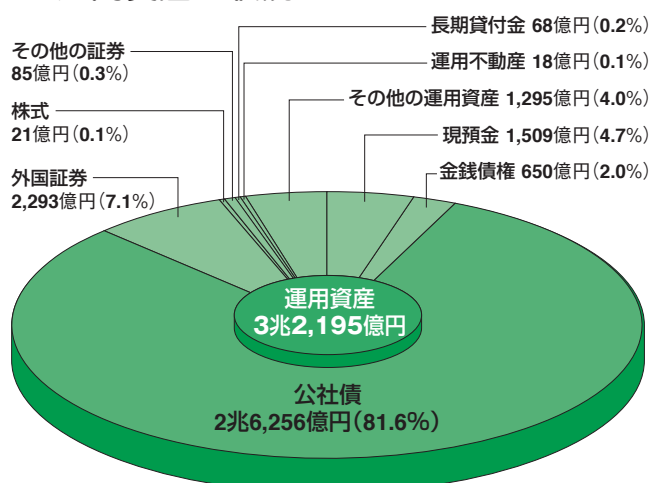
2. 資産運用概況

- (1) 2014年度の運用環境は、国内金利（10年国債利回り）が低下基調で推移し、10月の日本銀行の量的・質的金融緩和の拡大決定を受けて、1月には一時過去最低の0.195%へ低下しました。
海外金利は、米連邦公開市場委員会の利上げ慎重姿勢や欧州中央銀行の量的金融緩和策導入により低下基調で推移しました。為替（円/米ドル）は、日米の金融政策の違いから円安が進行し、また日経平均株価は、円安進行や企業業績の拡大期待の高まりなどにより上昇基調で推移しました。
- (2) 2014年度の資産運用は、将来の金利上昇に備えて超長期の公社債の取得を抑制し、中長期の公社債を取得したほか、内外金利差を享受するため相対的に利回りの高い外国証券を取得しました。運用資産は、1,103億円増加して3兆2,195億円となり、構成率は運用の中核である国債などの公社債が81.6%、外国証券7.1%、現預金4.7%となりました。なお、長期貸付金は契約者貸付金等で、一般企業向けの貸付は生協法で認められていません。
- (3) 資産運用純益は、前期比で26億円増加の533億円、運用利回りは1.70%となりました。

■ 資産運用成果

摘 要	2013年度	2014年度
資産運用純益	507億円	533億円
運用利回り	1.68%	1.70%

■ 運用資産の状況



（注）百分率（%）は、運用資産に対する割合を示しています。

■ 運用環境（2013年5月～2015年5月）



VI.組合員の信頼に応えられる十分な保障力を確保

修正自己資本 **7,295** 億円

修正自己資本比率 **20.8** %

支払保証資力として、十分な自己資本を保有しています。

支払保証資力は、右表のとおりで、自己資本が464億円増加したことに加え、価格変動準備金や異常危険準備金の増加により、修正自己資本は795億円増加し7,295億円、修正自己資本比率は20.8%となりました。

摘 要		2013年度		2014年度	
		金 額	比 率	金 額	比 率
修正自己資本	会員資本	3,040億円	8.9%	3,349億円	9.5%
	評価・換算差額等	92億円	0.3%	248億円	0.7%
	小 計	3,133億円	9.2%	3,597億円	10.2%
	異常危険準備金	3,040億円	8.9%	3,273億円	9.3%
	価格変動準備金	327億円	1.0%	425億円	1.2%
合 計		6,500億円	19.1%	7,295億円	20.8%
総資産額		3兆3,995億円	—	3兆5,151億円	—

基礎利益 **1,404** 億円

共済事業として十分な経営水準を維持しています。

基礎利益は危険差益が増加したことにより、前期比31億円増加して1,404億円となりました。

摘 要	2013年度	2014年度
基礎利益	1,373億円	1,404億円
(うち費差損益)	(36億円)	(11億円)
(うち利差損益)	(15億円)	(15億円)
(うち危険差損益)	(1,322億円)	(1,377億円)

(注) 基礎利益は、経常剰余から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

支払余力比率 **1,434.7** %

リスクの合計額は巨大災害リスク・資産運用リスク等が増加し48億円増加したものの、責任準備金や価格変動準備金の積立等により支払余力総額が844億円増加したため、支払余力比率は、1,434.7%と前期比73.7ポイント増加しました。

摘 要	2013年度	2014年度
支払余力総額(A)	9,155億円	9,999億円
リスクの合計額(B)	1,345億円	1,394億円
支払余力比率 (A) ÷ {(B) × (1/2)} × 100	1,361.0%	1,434.7%

(注1) 消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。
(注2) 2014年度決算より、信頼性の一層の向上の観点から、支払余力比率の算出基準の一部変更が行われています。2013年度決算の数値は、この新基準を適用し再計算した数値を記載しています。

■ 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

実質純資産額 **1兆4,027** 億円

実質純資産比率 **39.9** %

実質純資産額は1兆4,027億円となりました。追加責任準備金など(資本性を有する負債)の増加により、実質純資産は2,506億円増加し、資産超過で良好な状態にあります。

摘 要	2013年度	2014年度
実質純資産額	1兆1,522億円	1兆4,027億円
実質純資産比率	33.9%	39.9%

(注) 実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く)を引いた額です。